

研修報告書

平成29年12月18日

西田 稔

1. 研修受講日及び場所

- ・平成29年10月31日
- ・飛騨市古川町 八ツ三館

2. 研修名

- ・飛騨地域議員研修会

3. 研修目的

- ・人口減少について、岐阜県と飛騨地域の現状と課題を知る

4. 研修内容

① 飛騨地域の人口動態の特徴

- ・男子の大学進学率が50%を超え（女子は45%）、県内の高校生は8割以上が県外へ進学している。

- ・工場を作れば若者が集まるというのは20年以上前の神話。高学歴化に伴って、大企業、サービス業志向が高まる結果、若者の流出を招いている

可能性がある。

・「工場誘致＝雇用の創出＝若者の定着」という方程式が成り立たなくなっている。

・転出超過の中心は20代の若い世代。職を求めて県外へ出て行ってしまふとみられる。

② 人口減少のメカニズム

・死亡数が出生数を上回る自然減少に転じた事に加え、転出者が転入者を上回る社会減少（転出超過）が続くことが原因。

・出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.56に。近年、出生率は上がっているが、出生数は減少の一途。

・生まれる子どもの数より亡くなる人の数が多い自然減が拡大。平均寿命が延びても、死亡数は当分増加を続けるとみられる。

★誤解Ⅰ、出生率が上昇すれば、ただちに出生数も増える→

長く続いた少子化により、女性の数も減少しているため、出

生率が少々上昇しても、直ちに出生数が増えることはない。

★誤解Ⅱ、近年の出生率は改善傾向にある。少子化から脱出し、人口減少も止められるはず→

合計特殊出生率が人口が減らない水準（人口置換水準）2.07ま

で回復しない限り、人口は減り続ける。上昇したといっても、H27の出生率は岐阜県 1.56 で上昇幅はわずかにとどまり、まだまだ人口置換水準には程遠い。

★誤解Ⅲ、出生率を人口が減らない水準(人口置換水準)2.07 に回復させ、人口減少を回避すべき→

日本の人口は中高年層が多く、若い世代ほど少ない。母親となる女性人口は減少し、生まれる子どもより亡くなる人の方が多く、構造的に人口が減少する。

出生率が 2.07 まで回復し、それが続いたとしても、人口減少が止まるまでは約 60 年かかる。なお、出生率の回復が早いほど、人口減少の規模が緩和されるのは当然のこと。

★誤解Ⅳ、人が減るなら、移民・移住でカバーすればよい→

人口減少は生まれる子より亡くなる人が多い時代になった事による、現在でも 25 万人のマイナス。外から人を連れてきて補えるような数ではない。

③ 人口減少に対して地域はどう対応すべきか

☆少子化対策を「増子化対策」と位置づける際には、ポイントは次の 4 点である。

I、結婚を促進すること。特に見合いに変わる出会いの場づくりに取り組むこと。

II、20～30 歳代の経済的安定(特に正規雇用の促進と実質収入の増加)を図ること

III、女性の妊孕性低下に関する教育を中学生頃から積極的に行うこと。

IV、特に 20 歳代の夫婦に対し、第 2 子以降の出産に対する支援策、育児と仕事の両立策等を充実させること。

・人口減少対策は 2 つの対策からなる。それは、A.対応戦略と B.適応戦
力である。

○対応戦略に即効性を求めてはいけない。ことさらに「費用対効果」を論
じていけない。取り組みの持久力を損ない、必ずや対策のマイナスに
なる。

○適応戦略は人口減少を前提にしつつ、影響を軽減していくことをいう。
そのためには、制度や仕組み、ビジネスのスタイルやマーケット、個人
の行動形態、ものの考え方などを変える必要がある。

○人口減少の影響は、あらゆる分野にわたるものであり、人口減少のメ
カニズムを正しく理解し、自らの仕事、くらしの領域に当てはめ、自分
のできることを考える。

5. 考察

- ・飛騨地域内での人口の異動(転入転出)について、その数値と理由を知ることができた。
- ・企業を誘致し工場を作れば若者が集まるというのは幻想であると理解した。
- ・人口減少対策には対応戦力と適応戦略の2つがあると理解した。
- ・対応戦略の効果が現れるのは、うまくいっても30~50年先であることを理解した。
- ・成果を得るのは、子どもや孫の世代であり、我々はこの適応戦略の恩恵にあずかることはまずない。それでも子孫のためにやらなければならないと理解した。
- ・「とにかくあらゆる知恵を使って、工夫を凝らす。前例がない時代だから、失敗覚悟でもやる。これは誰でもできる。しかも、今すぐにできる」との言葉が印象に残った。

以上